

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月3日

上場会社名 株式会社トクヤマ

上場取引所 東大

コード番号 4043 URL <http://www.tokuyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 幸後 和壽

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー (氏名) 松本 良文

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

TEL 03-3499-8023

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	61,297	△22.1	2,152	△71.1	1,564	△79.3	749	△83.1
21年3月期第1四半期	78,697	—	7,458	—	7,542	—	4,433	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	2.73	—
21年3月期第1四半期	16.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	407,258	192,581	45.8	680.38
21年3月期	403,613	189,757	45.5	669.80

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 186,431百万円 21年3月期 183,539百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	134,000	△16.3	7,500	△48.8	6,500	△55.1	3,000	△66.1	10.95
連結累計期間	286,000	△5.0	20,000	△12.0	18,000	△11.6	10,000	—	36.49
通期									

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	275,671,876株	21年3月期	275,671,876株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,661,690株	21年3月期	1,650,227株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	274,014,325株	21年3月期第1四半期	274,351,209株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、海外の部分的な景気回復を受けて、一部の業種においては在庫調整が進み、生産に持ち直しの兆しが見られるものの、世界経済の先行き不透明感は強く、雇用環境の悪化や消費の不振による低迷が続いております。

このような中、当社業績につきましては、製品によっては改善傾向も見られたものの、業績悪化が顕著であった前年度第4四半期と同程度の水準で推移し、売上高、営業利益ともに前年同期実績を下回りました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
平成22年3月期第1四半期	612	21	15	7
平成21年3月期第1四半期	786	74	75	44
増減率	△22.1%	△71.1%	△79.3%	△83.1%

(売上高)

景気低迷に伴う販売数量の減少と一部製品の販売価格の下落等により、前年同期より173億9千万円減少し、612億9千万円（前年同期比22.1%減）となりました。

(売上原価)

販売数量の減少や原料価格の下落等により、前年同期より106億1千万円減少し、444億6千万円（前年同期比19.3%減）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売数量の減少に伴う物流費の減少等により、前年同期より14億7千万円減少し、146億7千万円（前年同期比9.1%減）となりました。

(営業利益)

販売数量の減少と一部製品の販売価格の下落に加えて、操業度の低下や減価償却費の増加等により、前年同期より53億円減少し、21億5千万円（前年同期比71.1%減）となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益は為替差損等により前年同期より6億7千万円悪化しました。この影響等で経常利益は59億7千万円減少し、15億6千万円（前年同期比79.3%減）となりました。

(特別損益・税金等調整前四半期純利益・四半期純利益)

特別損益は樹脂サッシ（防耐火グレード）問題に係る製品補償関連費用等により6億4千万円悪化しました。この影響等で、税金等調整前四半期純利益は前年同期より66億2千万円減少し、14億9千万円（前年同期比81.6%減）となりました。

応分の税金費用等を加味した四半期純利益は前年同期より36億8千万円減少し、7億4千万円（前年同期比83.1%減）となりました。

<化学品事業>

(化成品事業)

景気低迷に伴う販売数量の減少及び石油化学製品を中心とした販売価格の下落等により、売上高は大幅に減少しました。しかし、原燃料価格下落によるコスト減少の効果に加え、無機化学製品の昨年度後半に実施した価格は正効果等により、増益となりました。

(フィルム事業)

サン・トックス株式会社は販売数量の減少により減収となりましたが、生産効率の向上、コスト減少の効果により増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は223億3千万円（対前年同期比27.2%減）、営業利益は12億6千万円（対前年同期比70.4%増）で減収増益となり、売上高全体に占める割合は36.4%となりました。

<特殊品事業>

多結晶シリコンは当四半期より新プラントを稼働させ、順調に生産を続けております。しかしユーザーの不振により、出荷の一部が第2四半期以降にシフトした影響で減収となりました。さらに新プラントの減価償却費の影響も加わり減益となりました。シリカ、機能材料など多結晶シリコン以外の製品も需要低迷により減収減益となりました。

株式会社エイアンドティーは臨床検査機器システム等の販売が好調で増収となりましたが、開発費の増加等に

よるコストの増加で微減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は215億6千万円(対前年同期比18.9%減)、営業利益は25億1千万円(対前年同期比67.7%減)で減収減益となり、売上高全体に占める割合は35.2%となりました。

<セメント建材その他事業>

(セメント事業)

価格是正効果があったものの、深刻な需要の減少により業績は低迷しました。資源環境事業はセメント販売数量の減少に伴う処理量の減少により減収減益となりました。

(建材その他事業)

樹脂サッシ事業の株式会社エクセルシャノンは、深刻な需要の減少と樹脂サッシ(防耐火グレード)問題の影響による出荷の減少により減収減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は173億9千万円(対前年同期比18.8%減)、営業損失は5億5千万円で減収減益となり、売上高全体に占める割合は28.4%となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は4,072億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ36億4千万円増加しました。主な要因は、投資有価証券31億6千万円の増加等です。

負債は2,146億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ8億2千万円増加しました。主な要因は、未払法人税等30億3千万円の減少等ありましたが、長期借入金38億1千万円の増加等によるものです。

純資産は1,925億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ28億2千万円増加しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金25億円の増加等です。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における業績は多結晶シリコン出荷の第2四半期以降へのシフトなどにより計画を下回ったものの、今後の業績は計画通り推移するものと見込まれるため、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点で見直しを行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく償却予定額を期間按分する方法によっております。

・経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きい項目については、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益（損失）に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期

連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この会計処理の適用に伴う損益に与える影響は軽微であります。

②引当金の計上基準の変更（製品保証引当金）

臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムにおける両製品の無償保証期間中に発生する対応費用（無償保証対応費用）については、従来、修理作業等の発生時に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、過去の実績率（売上高に対する費用の支出割合）に基づき、費用見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、案件毎の無償保証対応費用の実績額の蓄積により過去の実績率を合理的に算定することが可能になったこと、及び無償保証対応費用を製品販売時の期間費用として適正に把握するとともに財政状態の健全化を図るために実施したものであります。

この変更により、過年度に対応する発生金額90百万円を特別損失として計上したことに伴い、営業利益、及び経常利益が9百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は80百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える重要な影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,026	25,961
受取手形及び売掛金	60,405	63,166
有価証券	29,800	30,100
商品及び製品	21,417	17,556
仕掛品	10,804	9,826
原材料及び貯蔵品	10,537	9,438
その他	10,751	11,356
貸倒引当金	△310	△266
流動資産合計	169,433	167,139
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	99,347	72,373
その他(純額)	86,681	115,730
有形固定資産合計	186,028	188,104
無形固定資産		
のれん	11	5
その他	3,028	2,999
無形固定資産合計	3,039	3,004
投資その他の資産		
投資有価証券	30,870	27,704
その他	18,508	18,774
投資損失引当金	△53	△549
貸倒引当金	△568	△565
投資その他の資産合計	48,757	45,364
固定資産合計	237,825	236,473
資産合計	407,258	403,613

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,549	29,845
短期借入金	11,346	10,635
コマーシャル・ペーパー	3,000	2,400
1年内返済予定の長期借入金	4,223	3,882
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
未払法人税等	1,177	4,213
引当金	3,623	4,315
その他	35,838	33,838
流動負債合計	103,758	104,131
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	62,053	58,575
引当金	23,587	23,727
その他	20,277	22,420
固定負債合計	110,918	109,724
負債合計	214,677	213,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,975	29,975
資本剰余金	34,187	34,187
利益剰余金	117,510	117,583
自己株式	△1,389	△1,382
株主資本合計	180,284	180,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,884	5,379
為替換算調整勘定	△1,737	△2,203
評価・換算差額等合計	6,146	3,175
少数株主持分	6,150	6,217
純資産合計	192,581	189,757
負債純資産合計	407,258	403,613

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	78,697	61,297
売上原価	55,083	44,465
売上総利益	23,614	16,832
販売費及び一般管理費	16,156	14,679
営業利益	7,458	2,152
営業外収益		
受取利息	51	40
受取配当金	381	311
持分法による投資利益	114	20
為替差益	421	—
保険配当金	—	196
その他	370	207
営業外収益合計	1,339	776
営業外費用		
支払利息	347	482
休止部門費	—	277
その他	907	604
営業外費用合計	1,254	1,364
経常利益	7,542	1,564
特別利益		
投資有価証券売却益	—	534
関係会社株式売却益	545	—
国庫補助金	171	—
その他	59	—
特別利益合計	777	534
特別損失		
固定資産処分損	91	—
固定資産圧縮損	68	—
課徴金	47	—
製品補償関連費用	—	290
その他	—	318
特別損失合計	207	609
税金等調整前四半期純利益	8,111	1,490
法人税等	3,769	804
少数株主損失(△)	△90	△63
四半期純利益	4,433	749

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	化学品事業	特殊品事業	セメント建材 その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,662	26,602	21,432	78,697	—	78,697
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	359	9	4,046	4,415	(4,415)	—
計	31,021	26,612	25,478	83,113	(4,415)	78,697
営業利益	742	7,777	50	8,570	(1,111)	7,458

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	化学品事業	特殊品事業	セメント建材 その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,336	21,568	17,392	61,297	—	61,297
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	298	11	3,555	3,865	(3,865)	—
計	22,634	21,580	20,947	65,162	(3,865)	61,297
営業利益又は 営業損失(△)	1,264	2,513	△552	3,224	(1,072)	2,152

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているためその記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	アジア	その他	計
I 海外売上高	11,122	4,158	15,281
II 連結売上高			78,697
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.1	5.3	19.4

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	アジア	その他	計
I 海外売上高	9,347	3,005	12,353
II 連結売上高			61,297
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.3	4.9	20.2

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、韓国、台湾

(2) その他・・・欧州、北米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。